

究明にまで力が及ばなかったと判断される。次いで社会保障と政府の労働問題に対する歴史的な態度の過程をのべ、最後に労働組合が今後進むべき方向について触れている。第1には、労働組合は原則的には生産物価格の上昇または生産物の需要を刺戟して労働の需要曲線の上昇をはかるべきである。第2には、雇用主が生産物価格の引下げを行ったならば、組合は団体交渉をもって賃金の上昇をはかるべきである。そして第3に、特に大企業において、独占利潤等をえたときには、その労働者への分配分を要求すべきである、という3点である。これらの諸方向は、全経済からみて大きな反作用を及ぼさない状況のときには妥当なものであろうが、やはりその経済効果を考慮して行わなければならないものであろう。

以上で本書の概観を終るが、Reder がその研究を行うに際してモットーとした前述の言葉は、そのまゝ本書の内容にはっきりとあらわれているとみてよいであろう。しかし、やはり彼は労働経済学者であるという感を懐かざるをえない(殊に理論的分析の面において)。彼が、限界生産力説、ひいては理論経済学者の考え方に対してもった疑問は、労働経済学者の分析態度からみれば当然といえるところであるが、彼自身の考え方に関する限りでは未だその挑戦が理論的に十分整理されているとは言い難い。むしろ現実のアメリカ労働経済からえられた結果を、着想として述べているといってもよいかもしれない。

しかしながら伝統的分析の前提に対する疑問を内包しながらも、従来からの理論的議論を手際よくまとめ、またアメリカ労働経済の事実を、常に労働組合の作用を念頭におきながら明らかにしようとした努力はテキスト・ブックとしての本書の価値を高めているといつてよいであろう。たゞ本書はあくまでもアメリカないしは労働組合の発達している諸国の成長する経済下における労働問題に妥当するものであって、日本の現実には必ずしも適合しない点が多々あることは否めない。〔野田 孜〕

伊大知良太郎

### 『デフレーター』

勁草書房 1958年 129ページ

計量経済学の発達とそれを実践の面において促進することに貢献した計算機械の発達の結果、統計資料の正確さ乃至はその計量経済学的実践における耐用性に関する研究(伊大知教授の言葉を借りれば統計の材料力学)が漸く学者の関心事となりつつあるが、この学界の動きの中にもなお取残されていた1つの問題があった。それは価値統計系列のデフレーションの問題である。経済理論、特に計量経済学の理論模型は、しばしばリアル・タームの変数を用いて定式化されている。この模型の計量化に際して多くの人は手近かの物価指数を無批判にデフレーターに使用してその適否について十分の反省を払って

いない。仮に使用されているデータがそのものとして正確であるとしても、このような方法でデフレートされた数字がどこまで理論模型のリアル・タームとしての要求にこたえうるであろうか。経済模型分析の政策的利用が前進すればするほどこの問題は重要となってくる。伊大知教授の原著はこの問題の理論的解明という未開拓の原野に最初の鋤を打ちこんだ野心的な労作である。

著者はまず第1章で経済学におけるデフレーター的思考の沿革を、リカアドオの異質的労働の比較換算の問題から説き起して、経済指数の方法論議の発展を簡単に説明した後、第2章でデフレーターの機能を説明する。デフレーションということは、一般的には「何らかの側面から条件を斉一化すること」を意味しているが、経済の問題として最も重要なデフレーションは、価格の変動に対して金額表章の統計数字を修正する問題であって、この意味でのデフレーションとは「実質金額を求めるために、割るという形式で物価指数が名目金額に働きかける」ことである。この実質金額あるいは実質化金額と称せられるものが、理論的に何を意味するかということとは、デフレーションの問題を論ずる場合に重要なことであるが、著者はこの問題に深く立ちいることなく、単に「物価変動がなかったら現在の金額数字がいくらになっているだろうか(ということが)実質化金額の意味内容にはほかならぬ」と形式的に説明している。後に明らかにされているようにデフレーションの効果は、資料的の歪曲が存在しないならば数量の変化にもとづく価値の増減が表章されるということであり、また物価デフレーターの効果は数量指数として働くことであるとも説明されているが、同時にまた「実質化とは金額的なものを数量的なものとするのではなくして、物価条件に関して等質的な金額を求めることである」と著者は述べている。

次の第3章ではデフレーターの形式が取扱われている。デフレーターとしては物価デフレーターのようにデフレーションの対象となる数字(著者はこれをデフレーターと呼ぶ)を割る形の分母形式が普通であって、それはデフレーターがデフレーターに対して比例的関係をもつ場合が多いためである。しかしデフレーターの理論的な形としては回帰形式が最も一般的であって、分母形式や差項形式はその特別の場合、あるいは近似形式と考えることができる。分母形式や差項形式のような簡単な形のデフレーターが近似形式として使用される場合には、デフレーター効果に模型性の歪曲が伴うとされる。

次の第4章は物価デフレーター効果の分析を取扱っており、著者の創意がゆたかに示されたこの書物の中心部分を形成している。いま $t$ 時点の金額を $V_t$ 、物価デフレーターを $P_{0t}$ とする。問題は $V' = V_t / P_{0t}$ が何を表現するかということである。この問題は分子の名目金額 $V = \sum pq$ を構成している品目範囲( $\sum$ )価格( $p$ )数量( $q$ )と、分母の物価デフレーターを形成しているそれら諸要因が、

一般に不斉合であるということのためにきわめて複雑となる。いまデフレーターとしての物価指数の算式にラスバイレス式を使うことにすると、このデフレーター効果は次のような因子に分解することができる。

$$(1) V_t' = V_t / P_{0t} = \alpha \beta \gamma \delta (Q'_{0t} V_0)$$

この式で $(Q'_{0t} V_0)$ は純正なデフレーター効果を示す部分であって、 $V_0$ は基準時点の金額、 $Q'_{0t}$ はその修正因子で、次式に示すパーシェ式による数量指数である。ただし品目範囲・価格・数量はすべてデフレータータンドの金額に対応する要因データによって計算されるものとする。

$$(2) Q'_{0t} = \frac{\sum p_t q_t}{\sum p_t q_0}$$

このデフレーター効果の基本部分に対してギリシャ文字で示された4つの因子はすべてデフレーターとデフレータータンドの要因間不斉合がデフレーター効果に与える資料性の歪曲部分を示しており、それぞれ次のような性質をもっている。すなわち $\alpha$ は品目の相対的カバレッジの両時点における変化を示し、 $\beta$ は数量因子の落差の変化を、また $\gamma$ は価格因子の落差(価格の位相差によって生ずる差)の変化を示す。更に $\delta$ はデフレーター因子によって計算した数量指数とデフレータータンド因子によって計算した数量指数との比を意味し、数量指数の落差係数と呼ばれる。これらの歪曲係数が1より大きい小さいかによってデフレーター効果に正または負の歪みが生ずることになり、歪曲係数がどのような値をとるかということがこの章の中心問題の1つとなっている。しかし要するにそれは事実問題であって、具体的な個々のケースについて実際にその値を確かめて原因をさぐるほかはない。それよりも重要な点は、最後の係数 $\delta$ が $\Sigma$ ,  $p$ ,  $q$ の3因子の不整合の同時函数であって、従って他の3係数 $\alpha$ ,  $\beta$ ,  $\gamma$ の値と独立でないということである。これらの3係数は一応おのおの独立に説明できるが、結局 $\delta$ という「影をひいており」従って $\delta$ はこれらの3係数と結合的にのみ分析しうる。 $\delta$ の存在は資料性歪曲を分析する大きな障害として残り、ただ $\delta=1$ とみなしうる時にのみ他の係数の効果が明確となるとされている。

さて問題はデフレーター効果の基本部分の意味であるが、上の(1)式で明らかのように、それは基準時金額を数量指数倍したものにほかならない。右の式では物価デフレーターにラスバイレス式を用いたために、基本部分の修正数量指数(2)はパーシェ形式になったが、この数量指数式は物価デフレーターの算式によって形が変わり、特に物価デフレーターにパーシェ算式を用いるときは、この基本部分は次のように基準時点の不変価格による比較時点金額の換算額となる。

$$(3) Q'_{0t} V_0 = \frac{\sum p_0 q_t}{\sum p_0 q_0} \cdot \sum p_0 q_0 = \sum p_0 q_t$$

この基準時点価格による修正値をデフレーター効果の判断の1つの規準とみる考え方もあるが、著者は必ずしもその見解をとらず、「むしろこのように不変価格法と

一致する結果をも場合によっては含むことのできる $Q_{0t} V_0$ の形そのものにデフレーター効果の一般的意義を求めたい」と述べている。

第5章以下では若干の実際問題が比較的簡単に取扱われているが、本書の重点は第4章のデフレーター効果の分析の部分で、恐らく著者の最も苦心されたのもこの部分であると思う。しかもその分析はデフレーター効果の資料性歪曲の問題が中心になっていて、この点は著者が主張される統計の材料力学の重要性と一脈相通するものがある。しかしこれらの歪曲係数の方向性は著者の分析によっても明らかな通りきわめて複雑であって、経済理論的に一定の傾向性を示す場合もあるが、むしろ資料の選択によって左右される強度が大きい。更に経済理論的な傾向性についてもその判断は実証的な分析によって裏付けされねばならない種々の問題を残しているように思われる。この点は著者も序文に、本書が現実分析の部分を追加することによってはじめて完結すると述べているところであって、われわれは本書の続編に大きな期待をかけたと思う。

それと同時にいま1つ基本的な問題で著者に期待したいことは物価デフレーターの効果が経済学的に何を意味しているかということの理論的掘下げである。すでに指摘したようにデフレーター効果から資料的歪曲を取除けば基準的金額を数量指数倍したものが残るだけで、著者自身もそれが実質化金額の意味にふれる部分であると述べ、あるいはまた物価デフレーターの効果は数量指数として働くものであるとも述べている。とすれば物価デフレーターの問題は端的に数量指数の問題であるといつてよいのではないだろうか。最初に引用したように著者が「実質化とは金額的なものを数量的なものにすることでなく、物価条件に関して等質的な金額を求めることである」としているのは、デフレーターの問題が数量指数の問題であることを否定する意味ではなく、出発点における物価条件に対しての相対的数量化である意味を強調する趣旨と解すべきであろう。

このようにデフレーターの問題が数量指数の問題であるとすれば、デフレーター論は数量指数の問題を理論的にもっと掘下げてみる必要があるのではないだろうか。デフレーター効果の基本部分に現われてくる数量指数はどのような意味において実質化金額の変化を表現しているのであるか。実質化金額とは理論的に何をいうのであるか。その実質化金額の変化を正確に表現するためにはどのような数量指数算式が適当であって、従ってどのようなデフレーター算式を選ばねばならないか。著者はこれらの点に関しては算式性歪曲の問題として軽くふれているに過ぎないが、この問題こそ機能的には数量指数として働く物価デフレーターの研究の本質的な課題であると考えられる。

[森田 優三]